



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日  
東

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所  
 コード番号 9563 URL https://atlstech.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 今久保 洋 (TEL) 03-6821-1612  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,589	—	129	—	128	—	75	—
2022年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期 81百万円(—%) 2022年12月期 ー百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	10.59	10.17	3.1	5.0	5.0
2022年12月期	—	—	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,756	2,495	90.5	338.58
2022年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,495百万円 2022年12月期 ー百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△84	△505	13	1,783
2022年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	1,063	—	△199	—	△195	—	△196	円 銭
通期	2,261	△12.7	△375	—	△371	—	△372	△26.60
								△50.48

(注) 当社は、2023年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	7,370,000株	2022年12月期	7,100,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	7,139,479株	2022年12月期	6,286,301株

(注)当社は、2022年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 連結貸借対照表 .....	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	4
連結損益計算書 .....	4
連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国及び海外経済は、ウィズコロナからアフターコロナへの転換に伴う行動制約の解除や各種政策の効果もあり、社会経済活動の正常化が進んだことで、緩やかに回復しております。しかしながら、インフレーションの進行や世界的な金融引き締め等により依然として先行き不透明な状況が続いており、景気への影響を引き続き注視する必要があります。

国内DXコンサルティング事業を取り巻く環境においては、国内コンサルティング市場規模が2025年には1兆2,551億円（出典：IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年から2025年（2021年）」）、国内DX市場規模も2030年には6兆5,195億円（出典：富士キメラ総研「2023デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大し、今後も中期的に右肩上がり成長が続くものと予想されております。また、海外においてもビジネス及びITに関するコンサルティング需要は中期的に成長が続くものと予想されます。

当社グループがコンサルティング事業を展開する金融業界及びFintech事業関連業界の多くの企業においては、日々変化する事業環境での生き残りを図るための対応を行いながら新たな価値の創出を模索している状況と推察されます。経営戦略やIT戦略の見直しを、イノベーションを実現するテクノロジーの活用と事業上で必須として求められるIT対応や業務効率化対応を両立させながら追求するよう迫られており、それらに対するコンサルティング需要は底堅く続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループの事業結果としては、特に決済関連業界におけるITプロジェクト支援に関する需要を底堅く捉え、一部プロジェクトからの収入減少が生じた中で、新規顧客獲得や既存顧客深耕の推進により新しいプロジェクトの受注は堅調に推移いたしました。更なる顧客の獲得や新しいプロジェクトの受注の取り組みを実施中であり、また、Fintechコンサルティングサービス体制及び事業体制の拡充を一層推進しております。その一環として、コンサルティング・経営の経験を豊富に有するトップファーム出身の執行役員2名を含めたコア人材の登用、成長基盤の要となるスキルの高いコンサルタントの積極採用の継続、アジアでの事業基盤強化に向けたASEAN地域のFintechコンサルティング企業であるKapronasia社の完全子会社化などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,589,774千円、営業利益は129,843千円、経常利益は128,535千円、親会社株主に帰属する当期純利益は75,672千円となりました。

なお、当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,756,688千円となりました。流動資産は2,195,165千円であり、主な内訳は、現金及び預金1,783,367千円、売掛金321,051千円、仕掛品7,473千円、未収還付法人税等46,240千円であります。固定資産は561,523千円であり、主な内訳は、工具、器具及び備品2,690千円、のれん542,416千円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、261,309千円となりました。流動負債は261,309千円であり、主な内訳は、買掛金178,595千円、未払金27,773千円、前受金28,559千円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,495,379千円となりました。主な内訳は、資本金681,600千円、資本剰余金671,600千円、利益剰余金1,136,266千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額2,220千円の資金増を含めた結果、1,783,367千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、84,118千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上128,353千円、売上債権の減少102,825千円による資金の増加があったものの、法人税等の支払額203,893千円が生じたことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、505,939千円となりました。これは主に、子会社株式の取得による減少522,066千円によります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、13,900千円となりました。これは、新株予約権行使に伴う株式の発行による収入13,900千円によります。

### (4) 今後の見通し

翌期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、国内経済の緩やかな回復が期待されますが、継続するウクライナ情勢や、世界的な金融引き締めを背景とした物価高騰などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いていくと予想されます。

このような状況のもと、各企業においては更なる企業価値向上を目指し、コンサルティング業界におけるニーズは引き続き高いことが見込まれます。

一方で、当社グループについては、翌連結会計年度（2024年12月期）は一部のプロジェクトからの収入減少を要因とした収入減少を予想しておりますが、金融コンサルティング基盤の確立及びプロジェクトからの収入合計の増加に向け、戦略分野である金融業界における事業及び顧客の拡大、既存顧客への付加価値提供の更なる追求によるプロジェクト数の拡大やサービスメニューの拡大を推進してまいります。また、翌連結会計年度（2024年12月期）以降の企業規模の拡大をみすえ、コンサルティング業界やFintech業界から専門性の高いコンサルタントの獲得・育成を更に進めることが不可欠であると考えており、コンサルティングファームとして顧客への提案力や課題解決力を豊富に持つコンサルタントの確保を促進してまいります。高付加価値を提供するプロジェクトを獲得できるコンサルタントの増加、人員増加によるプロジェクト需要獲得の加速を目指すため戦略的な人材投資を予想費用として織り込んだ結果、翌連結会計年度（2024年12月期）の連結業績予想を、売上高2,261,514千円、営業損失375,000千円、経常損失371,210千円、親会社株主に帰属する当期純損失372,110千円と見込んでおります。

また、これらの業績見通しの前提として、想定為替レートは年間を通じて1米ドル=140円、1シンガポールドル=103円としております。

なお、当連結業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,783,367
売掛金	321,051
仕掛品	7,473
未収還付法人税等	46,240
その他	37,031
流動資産合計	2,195,165
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品(純額)	2,690
有形固定資産合計	2,690
無形固定資産	
のれん	542,416
無形固定資産合計	542,416
投資その他の資産	
繰延税金資産	138
その他	16,277
投資その他の資産合計	16,416
固定資産合計	561,523
資産合計	2,756,688
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	178,595
未払金	27,773
前受金	28,559
その他	26,380
流動負債合計	261,309
負債合計	261,309
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	681,600
資本剰余金	671,600
利益剰余金	1,136,266
株主資本合計	2,489,466
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	5,913
その他の包括利益累計額合計	5,913
純資産合計	2,495,379
負債純資産合計	2,756,688

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,589,774
売上原価	1,862,229
売上総利益	727,544
販売費及び一般管理費	597,700
営業利益	129,843
営業外収益	
受取利息	21
雑収入	8
営業外収益合計	30
営業外費用	
為替差損	1,211
雑損失	126
営業外費用合計	1,338
経常利益	128,535
特別損失	
固定資産除却損	181
特別損失合計	181
税金等調整前当期純利益	128,353
法人税、住民税及び事業税	44,720
法人税等調整額	7,960
法人税等合計	52,681
当期純利益	75,672
親会社株主に帰属する当期純利益	75,672

## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2023年1月1日
		至 2023年12月31日)
当期純利益		75,672
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		5,913
その他の包括利益合計		5,913
包括利益		81,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		81,586

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,650	664,650	1,060,593	—	2,399,893
当期変動額					
新株の発行	6,950	6,950			13,900
親会社株主に帰属する当期純利益			75,672		75,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,950	6,950	75,672	—	89,572
当期末残高	681,600	671,600	1,136,266	—	2,489,466

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	2,399,893
当期変動額			
新株の発行			13,900
親会社株主に帰属する当期純利益			75,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,913	5,913	5,913
当期変動額合計	5,913	5,913	95,486
当期末残高	5,913	5,913	2,495,379

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2023年1月1日	
至 2023年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	128,353
減価償却費	16,689
受取利息及び受取配当金	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	102,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,310
その他	△947
小計	119,753
利息及び配当金の受取額	21
法人税等の支払額	△203,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△303
差入保証金の回収による収入	17,224
差入保証金の差入による支出	△793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△522,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	13,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573,937
現金及び現金同等物の期首残高	2,357,304
現金及び現金同等物の期末残高	1,783,367

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において本店移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮しております。

また、移転前の本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた敷金についても、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,844千円減少しております。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- |     |          |  |
|-----|----------|--|
| (1) | 連結子会社の数  | 2社   |
| (2) | 連結子会社の名称 | Kapronasia Singapore Pte. Ltd.<br>KAPRONASIA LIMITED |

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kapronasia Singapore Pte. Ltd. 及びKAPRONASIA LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、9月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	338.58円
1株当たり当期純利益金額	10.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10.17円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,672
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	295,422
(うち、新株予約権(株))	(295,422)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,495,379
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,495,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,370,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。